

2017年12月22日

南 砺 市
市長 田中 幹夫 様

連合富山 砺波地域協議会
議長 沼田 幸三

同 南砺地区協議会
議長 宮崎 友克



2018年度予算編成に向けた政策・制度に関する要求書

市長におかれましては南砺市政発展とともに市民生活の安全・安心・安定の暮らし実現に向け、日夜、真摯に取り組みを展開されておられることに心より敬意を表します。

また日頃は、連合富山および同南砺地区協議会の活動推進に一方ならぬご理解ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

景気は緩やかな回復基調にある中で、雇用状況も改善していますが、一方では非正規労働者が2,000万人を超える水準で増加を続けており、継続した「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みが必要となっています。

また、少子・高齢化が進む中で、年金・医療・介護、などの社会保障制度の拡充や、子育て支援などを求める声が大きくなっています。

このような状況の下で、私たち連合富山南砺地区協は、誰もがお互いに支え合い、希望を持って働き暮らせることをめざし「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指して取り組みを進めています。

つきましては、このたび連合富山砺波地域協議会・同南砺地区協議会として、南砺市政に対する政策・制度に係る「具体提言」とともに「要求書」を提出いたします。

貴職には当方の「意」とするところをお受け止めいただき、来る2018年(平成30年)度の市政に反映されますよう格段のご高配をお願い申し上げます。

なお、ご回答につきましては、明年3月迄を目途に、十分なる意見交換のもと、文書にてご回答いただきたく申し添えます。

第1課題 雇用の安定と公正労働条件の確保および男女平等社会の実現

(1) 雇用対策の充実について H30-013-001 企業誘致推進室

若者を中心とした県外流出や少子高齢化が全国的に進む中で、地域において良質で魅力的な雇用を効果的に創出していくためには、それぞれの地域の特性を踏まえた対策が必要であることから、関係機関と連携した取り組みを進めること。

また、新規学卒者の3年以内の離職対策については、働くことへの情報不足や仕事に対するミスマッチの解消に向けた取り組みを勧めること。 H28-081-001
商工課商工係

(2) 非正規労働者の環境改善について

①正規労働者への転換と処遇改善について H30-013-002 企業誘致推進室

良質で安定した雇用の確保のため、自治体内の各企業に対して非正規雇用から正社員登用への切り替えや、2018年4月からの改正労働契約法における有期から無期雇用の転換がスムーズに進むよう支援を強めること。

②外国人労働者の雇用環境の保護について H30-013-003 企業誘致推進室

労働人口の減少が著しい中、県内の外国人労働者は8,836人【2016.10厚生労働省調査】と2006年の統計以来、最多となっている。今後も重要な担い手となっていくことが想定されることから、外国人労働者（技能実習生含む）の人権を尊重し労働者保護を確保すること。また安心して生活が送れるよう日本語指導や日常生活に関する情報提供など、環境の整備に向けた支援を拡大すること。

(3) 高齢者雇用対策について H30-013-004 企業誘致推進室

高齢者雇用安定法に定める「高齢者雇用確保措置」の確実な実施に向け、希望する者全員の65歳までの雇用を実現するよう各経営者に働きかけること。

(4) 年間総実労働時間の縮減について H27-080-006

①過労死撲滅に向けた長時間労働の是正について 商工課 商工係

県内企業の総実労働時間は依然として全国平均より長く、長時間労働が常態化している「働き方改革」に注目が集まる中で、36協定の適正な締結、周知徹底と「時間外労働の上限規制」をはじめとする法改正の対応を強化し過労死撲滅に向けた取り組みを強化すること。

②教員の長時間労働是正について H30-013-005 教育総務課 学務係

富山県教職員組合の2016年の調査では県内教職員の超過勤務は4人に1人が過労死ラインとされる月80時間以上という異常な勤務実態が示されている。児童生徒への豊かな教育維持のためにも、職員室業務アシスタント（教員の事務作業を補助する非常勤職員業務）を置くなど、他県の事例を参考に早急に教員の長時間労働是正に向け教育委員会などへの働きかけを行うこと。

③タイムレコーダーの導入について H30-013-029 教育総務課 学務係

県内教職員の超過勤務は月80時間以上という異常な勤務実態が示されている。教職員の個々の始業・終業時刻を確認・記録して、これを基に何時間働いたかを把握・確定できるように、タイムレコーダーの導入を教育委員会などへの働きかけを行うこと。

(5) 障がい者の雇用安定と法定雇用率の拡大について H30-013-006 企業誘致推進室

2018年4月には精神障がい者（発達障がい者を含む）が雇用義務制度の対象となり、新たな法定雇用率が設定されることを踏まえ、障がい者差別禁止と合理的配慮提供の実効性を確保しつつ、実雇用率の向上に向けた就労支援策を強化し、障がい者の雇用促進に向け取り組むこと。

(6) 雇用における男女平等と女性活躍の推進について H28-081-002 商工課 商工係

女性活躍推進法の一般事業主行動計画に基づく企業の取り組みに関して、女性の積極的な登用・評価を実施するため支援すること。

第2課題 地域経済発展と地場産業の振興・育成

(1) 地方創生「総合戦略」の推進について H30-013-007 地方創生推進課 地方創生係

まち・ひと・しごと創生の基本目標である1) しごとづくり 2) ひとの流れ 3) 結婚・出産・子育て 4) まちづくりに係る各政策分野を幅広くカバーする「総合戦略」について、産・官・学・金・労・言の連携の下、「南砺市幸せなまちづくり総合戦略」を計画的に推進すること。

(2) 観光県富山の推進に向けた環境整備について

①二次交通に関する施設の拡充 H30-013-008 地方創生推進課 交通政策係

訪日外国人旅行者に向けた案内看板や標識の多言語表記は観光地を中心に環境整備が進められているが、同様に二次交通ロータリーやバスターミナル、公共交通についても多言語表記を拡充し、旅行者の安全と移動ルートの確保に努めること。また平成28年度に予算化された二次交通の用途状況を開示すること。

②観光ルートの開発について H30-013-009 交流観光まちづくり課 ブランドプロモーション係

ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで三つ星評価を受けた兼六園・五箇山（庄川狭）・白川郷・飛騨高山を結ぶ広域観光ルートを今後も5市村で境無く連携し、魅力あふれる観光ルートとしての情報を発信し、北陸・飛騨の持つ本質的な魅力をPRし、最近増加傾向にあるインバウンドの定着に努めること。

(3) 農家の経営基盤の安定強化について

①水稲作の強化について H30-013-010 農林課 農政係

平成30年産米からの行政による生産目標数量の廃止などにより、米の過剰生産やこれに伴う米価下落が懸念されているが、農家収入の安定化に向け、国への働き

かけと富山県農業再生協議会による取組み等の充実を図ること。

また、富山県米新品種「富富富」が発表されたが、新ブランドの確立と今後の販売については十分な戦略を持って進めること。 H30-013-011 農林課 農政係

種子法の廃止に伴う、富山県の種子農家経営の安定化を図ると共に、生産農家の種子価格の安定化を維持できる体制を整備すること。 H30-013-012 農林課 農政係

②園芸作物の振興について H24-119-008 農林課 農産振興係

食料自給率の観点から、1億円産地づくりで各JAが定める戦略品目にこだわらず、広域産地形成品目による生産拡大を図るため、集出荷施設の整備や専用機械の導入による作業の省力化と大規模化を図るなどの体制を構築すること。

(4) 鳥獣被害の対策について

①イノシシ対策とジビエ振興 H30-013-013 農林課 林政係

イノシシの捕獲数は平成27年度過去最高となっているものの依然として農作物被害は高止まりとなっている。捕獲者の養成や研修を行い捕獲量の向上にむけて対策を強化すること。また電気柵や里山野営場周辺で始められたカウベルト事業等の防除対策、ジビエ振興対策として食肉加工施設の増設、里山林の整備等の生息環境対策など多方面からの取組みを強化すること。

第3課題 暮らしの安心・安全の構築

(1) 地域医療構想について

H30-013-014 医療課

「富山県地域医療構想」及び次期の「富山県医療計画」に基づき、医療の質を低下させることなく医療機関の機能分化と連携を推進するとともに、人材確保対策を強化し、切れ目なく必要な医療が格差なく提供されるよう、取り組むこと。

(2) 医師・看護師の確保と労働環境改善について

①医師・看護師の長時間労働の是正 H30-013-015 医療課

医療の職場は、慢性的かつ深刻な人材不足に陥っており、看護職員は長時間労働や頻回の夜勤による身体への負担が大きく離職率の高さが問題視されている。医療勤務環境改善支援センターの機能強化をはかるとともに、三交代制の導入や勤務間インターバルの確保などで労働環境の改善を早急に行うなど、離職防止の措置を講じること。また復職支援を行い人材の確保をはかること。

②超過勤務手当の未払い防止 H30-013-016 医療課

南砺市民病院・南砺中央病院において、職員260人の超過勤務手当1,877万円の未払が発生し、労働基準監督署の改善指導を受けている、再発防止に向けて事前申請の徹底・業務の見直し・労働時間に対する考え方を見直し、超過勤務を減らすように取り組むこと。

(3) 介護環境や保険制度の維持向上について

①介護従事者の処遇の改善について H30-013-017 地域包括ケア課 長寿介護係

介護職員処遇改善加算が確実に介護従事者の処遇改善に結びつくよう「介護職員キャリアパスサポート事業」等を通じて助言・指導をすること。

また介護職員処遇改善加算の算定要件である実績報告の提出を期限内に行わない場合や、介護労働者への周知など加算の算定要件を満たしていない場合、所定の要件を満たさずに賃金の引き下げを実施した場合などは、加算の全額返還を求めるなど厳正に対応すること。

H30-013-018

②仕事と介護が両立できる介護サービスの提供について **地域包括ケア課 長寿介護係**

介護離職を無くすため、仕事と介護が両立できる施策をつくり、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、質・量ともに十分な介護サービスの提供体制を整備すること。高齢者やその家族を地域全体で支える仕組みを強化すること。

(4) セーフティネットの強化と生活保護制度の充実 **H30-013-019 福祉課 生活福祉係**

生活保護を必要とする人の申請権の行使と受給が可能となるよう、地域住民への制度周知や実施機関での申請書類常備など、地域住民のアクセスと運営体制の改善・充実を図ること。

(5) 生活困窮者自立支援制度の体制強化について **H30-013-020 福祉課 生活福祉係**

生活困窮者をその個々の事情、状況に合わせ包括的・個別的に支えていくため、生活困窮者自立支援制度の実施体制の整備をさらに推進すること。緊急を要する困窮者に対してワンストップ支援を強化し各種支援制度を集約させるなど早急な対応ができるよう対策を講じること。また労働相談や就労支援に関して労働行政や労働組合が積極的に参画できる体制を構築すること。

(6) 子育て支援について

①「子どもの貧困」の解消にむけて **H28-081-007 子ども課 子育て支援係**

厚生労働省が発表した2016国民生活調査では、子どもの貧困率は13.9%になり12年ぶりの改善がみられたものの、一人親世帯の貧困率は50.8%になっている。

H28-081-006 子ども課 子育て支援係

地域における貧困家庭の子どもの実態を十分に把握し、経済的支援を含めた必要な支援を迅速かつ積極的に行い、子どもに対する教育の機会均等を保障すること。

②潜在的待機児童対策について **H30-013-021 子ども課 保育園係**

富山県は待機児童ゼロとなっているが、希望外の保育所への入所者や親の育児休業を理由とした退所等いわゆる「潜在的待機児童」の実態を調査し、希望に沿った入所について丁寧に対応すること。

③幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員とうの労働条件と職場環境に改善について **H30-013-022 子ども課 保育園係**

子どもが心身ともに健やかに成長するのに必要な、幼児教育・保育の「質の確保」のため、保育関係職員の労働条件と職場環境の改善として、正規・常勤での雇

用、給与水準の確保、適正な配置、研修機会の確保等を行う。

(7) 災害に強いまちづくりについて

①総合的な防災・減災対策の充実について H30-013-023 建設課 農林施設整備係

多発している土砂災害や豪雨災害などの経験を踏まえ、災害がより発生しやすい箇所を特定しつつ森林管理を重点的に行うとともに、盛土・斜面の崩壊や堤防決壊などを防ぐ工事などを強化すること。

②災害避難所の対応機能強化について H28-081-013 総務課 防災危機管理係

住民、地域組織、民間企業などと連携し、発災時には特性の違う複数の手段により被害状況の収集・集約・精査するとともに、情報が錯綜しないよう、防災関係機関、報道機関、ライフライン、公共交通機関との情報共有をはかること。

(8) 街路樹の落ち葉対策について H30-013-024 建設課 道路河川維持係

街路樹には景観、環境、交通安全及び防災などに関する様々な効用があり、不可欠な施設のひとつであるが、道路を通行する人や車の安全性の確保と、街路樹を住みかとするムクドリの鳴き声や糞害からの被害をなくすためにも、街路樹の剪定をすること。

第4課題 教育の質の向上や機会均等を基本とする環境整備

(1) 少人数学級の推進について H26-107-023 教育総務課 学務係

学習指導面や生活指導面で配慮を要する児童生徒が増えていることから、弾力的な教員配置による35人以下学級を、小中の全学年にも拡大すること。その際、少人数加配を減じないようにすること。

(2) 通級指導教室の増設について H24-119-028 教育総務課 学務係

発達障がいなど特別な配慮が必要な児童・生徒が通う通級指導教室が、全く配置されていない地区もある実情から、生徒が安心して学校に適應できるよう通級指導教室を増やすこと。

(3) 教育情報セキュリティの充実について H30-013-025 教育総務課 学務係

佐賀県での学校教育ネットワークに対する不正アクセスにより個人情報が増取された事案を踏まえ文部科学省が緊急的に「教育情報セキュリティのための緊急提言」を発表した。南砺市でも「校務系システムと学習系システムの論理的または物理的分離」「個人情報を扱う校務系システムのデータセンターでの一元管理」「二要素認証による認証強化」等ハード面、ソフト面からの体制を強化し、日々進化するウイルス対策、日々高度化するサイバーテロに対応できる教育情報セキュリティの確保に万全を期し、生徒、保護者の不安解消に努めること。

(4) 教育環境の整備について H26-107-030 教育総務課 学務係

近年猛暑日が増加し続け、児童・生徒の身体負担と学習効率の低下が懸念されている。南砺市内の小中学校の設置率は38.9%である。早急に南砺市内小中学校全校の普通教室に空調設備を設置し教育環境を整備すること。また省エネルギー仕様にするなど環境にも充分配慮をすること。

(5) 高等教育における給付型奨学金制度の拡充について H26-107-028 教育総務課 学務係

家庭の経済格差が教育機会の格差を生まないよう高等教育を受ける学生を対象とした給付型奨学金制度について公的制度の拡充を図るとともに、財源のあり方を十分に検討し恒久的な制度とすること。さらに南砺市独自の給付型・貸与型（無利子）奨学金制度の充実を図ること。

(6) 学校給食の安全を図ること H30-013-026 教育総務課 学務係

近隣の自治体において相次ぎ発生している学校給食への異物混入は、学校給食の安全性を揺るがす事件である。南砺市においても異物混入を防ぐためにも各学校での指導及びマニュアルの見直しなどを図るなど、その未然防止対策を行い、安心・安全な学校給食の確立に努めること。

第5課題 公共交通を中心とした社会インフラの整備

(1) 地域公共交通推進に向けた取り組みについて H30-013-027 地方創生推進課 交通政策係

交通政策基本計画に基づき「城端線・氷見線沿線地域公共交通網形成計画」の策定に向け取り組みを推進されること。

(2) 自家用有償運送の安全確保について H30-013-028 地方創生推進課 交通政策係

自家用有償旅客運送は、初期の目的通り他の交通機関のない過疎地輸送、ならびに介護・福祉輸送等、タクシー・バス・電車等の公共交通機関に頼りがたい場合のみに限定すること。

第6課題 民主的な行政推進と県民の権利保障

(1) 公契約の適正な運用と公契約条例の制定について H26-107-038 財政課 管財係

労働条項を盛り込んだ公契約条例を制定し、公契約のもとで働く者の適正な労働条件および質の高い公共サービスの提供などをはかること。

(2) 高齢者への消費者被害防止対策の強化について H27-080-032 市民生活課 生活安全衛生係

北陸新幹線開業に伴い高齢者を狙う悪質商法や特殊詐欺の広域化が懸念されている。消費者行政と警察が連携した注意喚起と新たな手口に対する情報提供で未然防止策を強化すること。一方で、高齢者を見守る体制づくりに取り組むこと。

以上